

科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会（第5回会合）
（開催概要）

国際科学協力室

4月2日、宇都大臣政務官の出席を得て、「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」（座長：白石隆・政策研究大学院大学長）の第5回会合（最終回）を開催したところ、概要以下のとおり（出席者一覧：別紙「資料1」）。

1 開会挨拶

（1）冒頭、宇都政務官から、これまでの審議に感謝するとともにこれらをまとめた報告書の原案につき御議論いただきたい旨を発言した。

（2）続いて白石座長から、岸田外務大臣が最近の国会で科学技術外交に関する質問を受け、①科学技術は貴重な外交資源であること、②グローバル課題やフロンティア領域をはじめ、科学技術の専門性が不可欠な国際的課題が増加していること、③科学顧問から専門性の高い助言を得ることは有益であるとともに、顧問を補佐する体制構築が重要であることを答弁したことを紹介した。

2 議事

角南委員から、報告書の原案について、資料に沿って説明が行われ（別紙「資料3-1」、「資料3-2」、「資料3-3」）、これらを踏まえて各委員及び出席者による意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

（1）科学技術外交の戦略的方向性について

- データサイエンスやサイバーセキュリティがフロンティア領域として重要性を増し、また、近年の科学技術イノベーションが本質的に変化している一方、日本は周回遅れの状況にある。これを取り戻す取組が必要であると明記すべき。
- オープンサイエンスの潮流への対応については、内閣府で報告書をまとめたばかりなので、言及していただくと良い。

（2）科学技術外交に期待される方向性と具体策について

- 2016年にはTICADのアフリカ開催も予定されており、財政支援に加え、人材育成や科学技術協力はアフリカの課題解決に資するところが多い。サイドイベントの開催等を検討すべき。
- 2（1）（提言2）に関連し、科学技術関係のシンクタンク機関が3つ挙げられているが、あまり連携してこなかったこともあるので、これを機会に「外交のための科学技術」という切り口で、国内のシンクタンクがまとまって提言を行うことは有意義。

- － 現在、大学は国際化を大きく進めており、この動きが外交と同じ方向性を持つ必要がある。全体を通じて、大学の取組についても言及してはどうか。
- － 日米の大学間連携は重要。日本側の学長クラスからは、日米学長会議の開催につき前向きな感触を得ている。
- － 提言7などで「工科系」が特筆されているが、農学・生物系などの分野でも日本の大学の貢献は大きいので、分野を限定せず広げるべき。大学単位ではともかく、国内の大学全体で見れば、海外の人材育成支援やそれを通じた人脈には相当なものがある。
- － 「工科系大学」については、「イノベータな人づくりを進める大学」といった実質面を強調すべき。
- － 2(2)の方向性について、人材育成に加えて「頭脳循環」とその前提となる「オープン・イノベーション」の要素も取り入れるべき。
- － 提言1の後段で「良心的な研究者の共感を得ながら」という表現について、研究者自身は基本的知の探求のために研究にあたっており、それが良心的かどうかは意識していないと思うので、違和感を覚える。
- － 2(2)に関し、現在、協力のツールがSATREPSと基盤的な(枠にはまった)国際共同研究に限られているが、オープン化の潮流の中で新しいツールを開拓する必要があることを追記してはどうか。
- － 信頼醸成の文脈で、アラムナイのネットワーク化の必要性にも言及するとよい。
- － JSPSの招聘プログラムについても受け入れ後の研究者の追跡データベースがなく、フォローアップすることで科学技術外交に活用できる人脈として使い得るので勿体ない。大学にとってもツールになることを言及してはどうか。
- － ODAの用途や配分先を科学技術外交の観点から見直してはどうか。総額は増やさなくとも配分を見直せば、科学技術を外交資源として活用していることを示すのに有効。
- － SATREPSの案件評価にあたっては、科学的意義だけでなく、科学技術外交の観点から相手国のニーズに合ったセレクションになっているかという観点があって然るべきとの議論をしている。

(3) 科学技術外交の効果的推進に向けた基盤整備・人材育成

- － 科学技術顧問のポストを作るだけでなく、そのポストにふさわしい人材を育てることも重要。
- － 企業では期限を設けて任命してうまくいかなければ更迭される。任命後の評価の仕組みをセットで設けるとよいのではないか。
- － 顧問とそれを支える体制が機能しているかどうかチェックする体制が必要。創設時から関わった皆様のようなメンバーでフォローする制度があってもよい。
- － 国によって科学的助言の仕組みは異なるが、そうした助言機能を担う立場の者同士で集まり、共通の課題などを共有して議論する機会が増えている。外務大臣科

- 学技術顧問には、こうした場にも参加して頂くことが能力を高める上で重要。
- 一 提言の数が15は多いので、関連のものをまとめて数を絞ったり、エッセンスをまとめて簡潔に表現すべき。
 - 一 産業の関わりに関する記述が薄いので、将来議論できるよう今後の課題として触れておいてはどうか。
 - 一 提言12に関し、若手・中堅研究者の「発掘」という要素を追加すべき。研究者にとっては自らのキャリアパスを構築する必要がある中で、科学技術外交に関わってもらうためには、こちらから政策提言やフォーラムなどで接点を作り、有望な人材を積極的に見いだす取組が必要。
 - 一 提言11に関し、各省アタッシェの配置の見直しも盛り込んでどうか。難しいとは思いますが、固定化している配置を任国のニーズを踏まえた外交上の観点から見直すべき。
 - 一 提言12に関連した「若手研究者の発掘」に関しては、日本学術会議において昨年「若手アカデミー」が発足しており、外務省とのインターフェイス面でお役に立てるものとする。

(4) 全体を通じて

- 一 新興国からも学ぶところが大きくなってきている現実がある中、与える側の観点からの記述に偏っている。全体的にそうしたmutualな視点を補う必要がある。

3 閉会挨拶

宇都政務官から、委員その他の出席者に対し、これまでの会合において御説明や御議論を頂き、また報告書作成のために多大な労をとっていただいたことにつき、謝意を示すとともに、今後とも科学技術外交の推進に御支援をお願いしたい旨発言した。

4 今後の進め方について

- (1) 今回の会合で出た意見を踏まえつつ、報告書を最終的な形にまとめることとし、最終的な内容は白石座長に一任することとなった。
- (2) 報告書は、完成次第、白石座長から岸田外務大臣に提出される予定。

(了)